

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松下晴彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 三村博一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 三村博一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,287,315	24,533,651	24,990,857	23,242,028	24,228,771
経常利益又は 経常損失 (千円)	708,094	922,227	1,158,687	263,395	166,135
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	537,741	740,271	519,457	54,001	1,513,317
純資産額 (千円)	15,246,646	15,015,684	14,415,515	13,289,758	12,336,259
総資産額 (千円)	43,913,150	42,641,129	41,379,924	39,015,949	35,009,614
1株当たり純資産額 (円)	193.16	186.35	178.55	165.84	156.01
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	6.82	9.38	6.54	0.68	19.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.81	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.5	34.1	33.6	35.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.9	3.6	0.4	-
株価収益率 (倍)	62.61	34.01	28.59	298.53	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,265	483,853	292,508	540,783	4,167,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,633,958	1,384,049	1,202,254	869,230	421,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,901,416	920,541	318,134	313,679	3,320,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,313,569	3,260,931	2,690,655	1,886,520	2,301,425
従業員数 (名)	606	618	734	649	611
[外、平均臨時雇用者数]	[561]	[548]	[546]	[500]	[440]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことおよび第94期は1株当たり当期純損失が計上されていることにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第94期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,573,191	12,161,654	13,751,963	12,249,837	14,078,494
経常利益又は 経常損失 () (千円)	148,843	451,666	1,095,079	455,471	17,835
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	190,793	385,350	403,151	478,450	1,880,851
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	17,369,974	16,441,817	15,694,994	14,394,662	12,674,832
総資産額 (千円)	40,867,744	40,925,327	40,025,280	38,021,213	33,069,800
1株当たり純資産額 (円)	220.06	208.25	198.80	182.34	160.56
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.00	2.00	2.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	2.42	4.88	5.07	6.06	23.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.42	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	40.2	39.2	37.9	38.3
自己資本利益率 (%)	1.1	2.3	2.5	-	-
株価収益率 (倍)	176.45	65.37	36.88	-	-
配当性向 (%)	82.6	61.5	59.1	-	-
従業員数 (名)	143	164	167	172	175
[外、平均臨時雇用者数]	[172]	[167]	[144]	[138]	[154]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことおよび第93期、第94期は1株当たり当期純損失が計上されていることにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第93期および第94期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年 6月	映画興行を主たる目的として東京興行株式会社設立。 資本金180万円。本社所在地東京都日本橋区江戸橋山叶ビル内。
12月	テアトル銀座開場。
24年 5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年 4月	渋谷クラブハイツ開店。
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
33年 2月	株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
36年 5月	連結子会社第一観光株式会社（現連結子会社 テアトルエンタープライズ株式会社）設立。
38年 9月	神戸テアトルボウリングセンター開場。
42年 6月	テアトル不動産株式会社をテアトル商事株式会社（連結子会社）に社名変更。
43年10月	新宿テアトルビル開館。
48年 2月	テアトルエージェンシー株式会社（現連結子会社 株式会社メディアボックス）設立。
49年 1月	連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社（現連結子会社 テアトルソフトウェア株式会社）設立。
50年 4月	神戸テアトルボウリングセンター閉鎖。
57年11月	テアトルメンテナンス株式会社を株式会社ホテルテアトルに社名変更（現連結子会社 株式会社エイチ・エス・ジー）。
12月	池袋ホテルテアトル開場。
62年 1月	銀座テアトルビル竣工。
平成 6年 4月	東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊（現連結子会社 札幌開発株式会社）設立。
9年 8月	有限会社塩原温泉ホテル（現連結子会社 有限会社ディーワンエンタープライズ）を買収。
10年 2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業譲り受け。
11年 2月	連結子会社株式会社アルファハウジング設立。
6月	株式会社サーヴィンスカヤ西洋の株式を買い増しし、連結子会社化。（現持分法適用関連会社）
10月	連結子会社有限会社アイザック設立。
12月	銀座テアトルビルの土地建物の全てを取得。
15年 8月	連結子会社株式会社ティー・イー・ユニオン設立。
18年 7月	連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
19年 4月	アドホック債権管理回収株式会社の全株式を取得し、テアトル債権回収株式会社に社名変更を行い、連結子会社とした。（現株式保有率97.5%）

(注) 特に会社名を記してない事項は東京興行株式会社、東京テアトル株式会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関連会社1社の合計12社で構成されており、事業の種類別セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業であります。

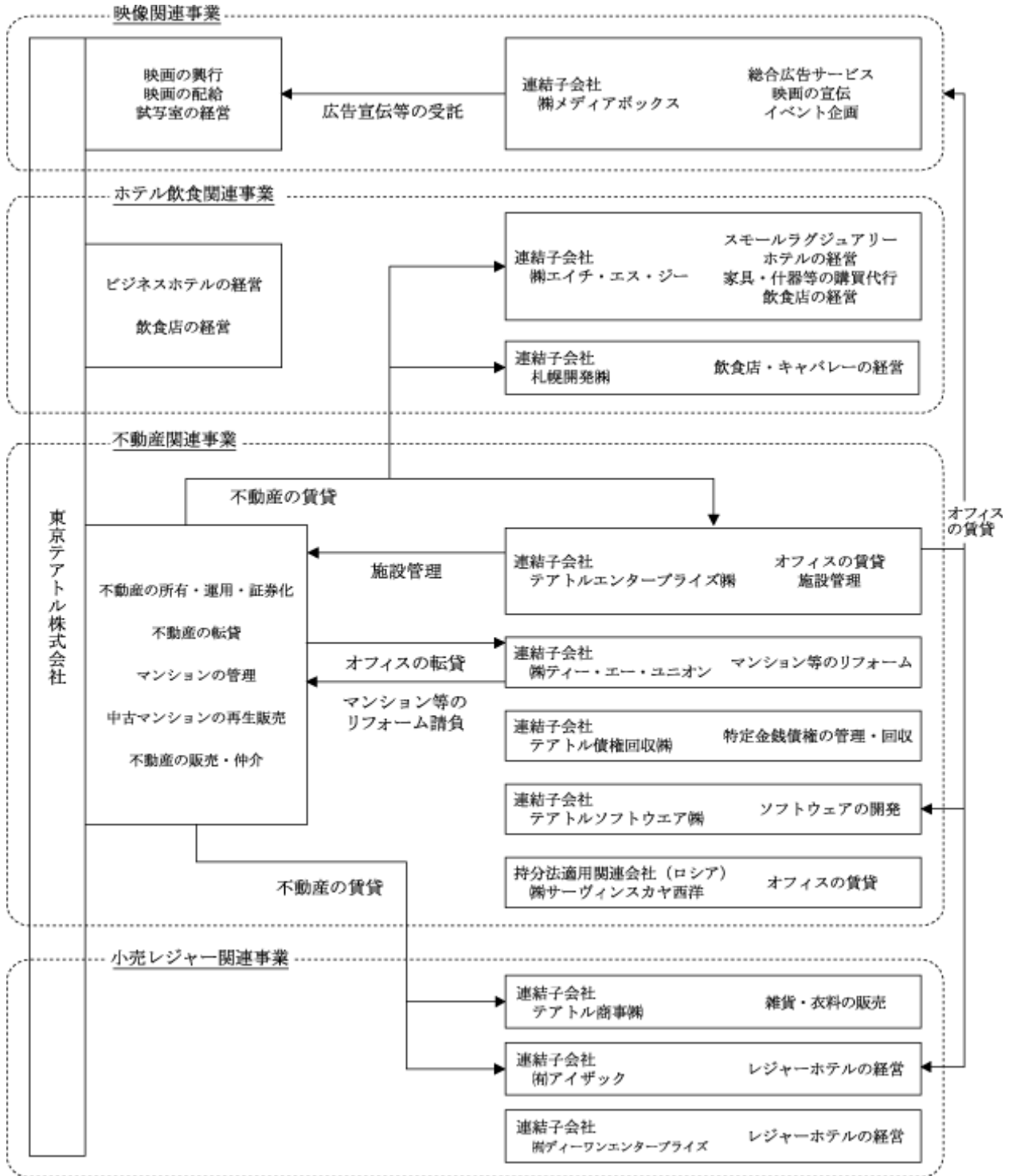
当社は、第2四半期連結会計期間をもって映像関連事業における映画の買付・製作事業から撤退いたしました。また、不動産関連事業における不動産流動化事業から撤退し、収益不動産の管理付き販売・仲介を中心に事業展開を図るアセットソリューション事業を新設いたしました。また、連結子会社であった株式会社サーヴィンスカヤ西洋は、当社が所有株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社になりました。

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）末時点における当社グループと事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) 映画の興行 (映画の配給事業) 映画の配給 試写室の経営 (広告事業) 総合広告サービス 映画の宣伝 イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) スモールラグジュアリーホテルの経営 ビジネスホテルの経営 ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 (飲食事業) 飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) 不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) 不動産の転貸 マンションの管理 施設管理 (リニューアルマンション事業) 中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) 不動産の販売・仲介 (サービサー事業) 特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) (株)ティー・エー・ユニオン テアトル債権回収(株) テアトルソフトウエア(株) (株)サーヴィンスカヤ西洋
小売レジャー関連事業	(小売事業) 雑貨・衣料の販売 (レジャーホテル事業) レジャーホテルの経営	テアトル商事(株) (有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

(注) (株)サーヴィンスカヤ西洋は持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
					所有割 合 (%)	被所有割合 (%)	
連結 子会社	(株)メディアボックス 1	東京都 港区	30	映像関連事業	100.0		当社から広告宣伝等の受託をして おります。 テアトルエンタープライズ(株)か らオフィスを賃借しておりま す。 役員の兼任等...有(兼任2名)
	(株)エイチ・エス・ジー 1	東京都 中央区	10	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しており ます。 役員の兼任等...有(兼任2名)
	札幌開発(株) 3	札幌市 中央区	50	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しており ます。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル ソフトウエア(株) 1	東京都 港区	20	不動産関連事業	100.0		テアトルエンタープライズ(株)か らオフィスを賃借しておりま す。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル エンタープライズ(株) 1	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0		当社から不動産を賃借して おり、(株)メディアボックス、テア トルソフトウエア(株)および(有)アイ ザックにオフィスを賃借して おります。
	(株)ティー・エー・ユニオン	東京都 中央区	10	不動産関連事業	100.0		当社から不動産を賃借して おり、マンション等のリフォームを請 負っております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル債権回収(株) 2	東京都 中央区	700	不動産関連事業	97.5		役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル商事(株) 1	千葉市 美浜区	30	小売レジャー関連事業	100.0		当社からオフィスおよび不動産 を賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	(有)アイザック 1	東京都 港区	3	小売レジャー関連事業	100.0		当社から不動産を、テアトル エンタープライズ(株)からオフィス を賃借しております。
	(有)ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	小売レジャー関連事業	100.0		
持分法 適用 関連会社	(株)サーヴィンスカヤ西洋	ロシア連邦 モスクワ市	350	不動産関連事業	42.4		役員の兼任等...有(兼任2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)メディアボックス、(株)エイチ・エス・ジー、札幌開発(株)、テアトルソフトウエア(株)、(株)テアトルエンタープライズ、(株)ティー・エー・ユニオン、テアトル債権回収(株)、テアトル商事(株)、(有)アイザック、(有)ディーワンエンタープライズに対する貸付があります。

3 上記会社の中には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過の状況は次のとおりであります。

(株)メディアボックス	253百万円	テアトルエンタープライズ(株)	1,489百万円
(株)エイチ・エス・ジー	1,052百万円	テアトル商事(株)	625百万円
テアトルソフトウエア(株)	187百万円	(有)アイザック	65百万円

5 2は特定子会社であります。

6 3の札幌開発(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	3,759	137	77	510	2,075

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	81 [108]
ホテル飲食関連事業	313 [240]
不動産関連事業	163 [38]
小売レジャー関連事業	26 [54]
全社(共通)	28 []
合計	611 [440]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 前年度末に比べ従業員が38名、臨時従業員が60名減少しておりますが、これは主として不動産関連事業における㈱サーヴィンスカヤ西洋が持分法適用関連会社になったこと、小売レジャー関連事業におけるテアトル商事㈱が非効率店舗を撤退させたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 [154]	41.5	9.9	5,283,218

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数75名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や企業収益の改善など着実に持ち直しの兆しが見えるものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にある等、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループは、基幹3事業の安定した収益基盤の確立を目指して営業活動を展開いたしました。映像関連事業においては、映画興行事業の規模拡大と運営効率の向上を目指し、新たにシネリーブル系映画館およびヒューマントラストシネマ2館の運営受託を開始いたしました。ホテル飲食関連事業においては、焼鳥専門店チェーン「串鳥」2店舗、カジュアル個室ダイニング「システィーナ」1店舗を出店いたしました。また、不動産関連事業においては、従来取得した販売用不動産の売却を押し進め、資金の流動化に努めました。

その結果、当年度の連結業績は、売上高は24,228百万円（前年度比4.2%増）となりましたが、ホテル飲食関連事業におきまして需要低迷の影響により収益が減少したことや、不動産関連事業におきまして不動産不況の影響により多額の売却損を計上したこと等から営業損失は74百万円（前年度比84百万円の減益）となりました。また、出資先であるSPC2社から南池袋ビル売却に伴う配当金を受領したことにより経常利益は166百万円（前年度比429百万円の増益）となりましたが、将来の損失に繋がる可能性のある事業や資産の整理を進めたため当期純損失は1,513百万円（前年度比1,567百万円の減益）と大変厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

< 映像関連事業 >

(映画興行事業)

映画興行事業は、『交響詩篇エウレカセブン ポケットが虹でいっぱい』『東のエデン劇場版 The King of Eden』『エヴァンゲリオン新劇場版：破』『南極料理人』等のヒット作品により単館系映画館の営業が順調であったことに加え、平成21年4月1日よりシネリーブル系映画館5館19スクリーン、同年12月1日よりヒューマントラストシネマ2館5スクリーンの運営受託を開始したことにより、前年度の売上高を大幅に上回りました。なお、平成21年8月30日をもって「テアトルタイムズスクエア」を、平成22年2月28日をもって「津田沼テアトルシネパーク」を閉館いたしました。

(映画の配給事業)

映画の配給事業は、前年度に多額の配給収入等が計上されていたため、前年度の売上高を下回りました。なお、当社は、第2四半期連結会計期間をもって、映画の買付・製作事業から撤退いたしました。

(広告事業)

広告事業は、大口クライアントからの受注増加等により、前年度の売上高を上回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は5,132百万円（前年度比48.1%増）、営業利益は77百万円（前年度比351百万円の増益）となりました。

< ホテル飲食関連事業 >

(ホテル事業)

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、宿泊部門は円高による外国人旅行者の減少など需要が低迷するなか価格競争が激化したことにより客室単価が低下し、料飲部門は個人消費の冷え込みにより来店客数が減少しましたので、前年度の売上高を下回りました。なお、平成21年12月31日をもって、連結子会社株式会社エイチ・エス・ジーは、ローズウッドホテルズ&リゾーツと同ホテルに係る運営委託契約を解約いたしました。

ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」は、マーケット全体の宿泊需要が低迷するなか近隣ホテルとの競合激化により客室稼働率、客室単価ともに低下したため、前年度の売上高を下回りました。

(飲食事業)

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、平成21年11月に「札幌駅前店」「仙台駅西口店」を出店したこと等により、前年度の売上高を上回りました。なお、平成22年5月12日に東京第1号店となる「さっぽろ串鳥 吉祥寺南口店」を出店いたしました。

当社直営の飲食店は、平成21年11月1日にカジュアル個室ダイニング「システィーナ新宿店」を出店し4店舗体制となりましたので、前年度の売上高を上回りました。

キャバレー事業は、当年度より「札幌クラブハイツ」1店舗となりましたので、前年度の売上高を大幅に下回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は7,058百万円(前年度比11.6%減)、営業損失は77百万円(前年度比168百万円の減益)となりました。

<不動産関連事業>

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業(不動産等の所有・運用・証券化)は、賃料収入の減少等により前年度の売上高を下回りました。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業(不動産の転貸・管理受託)は、マンションの管理受託が拡大しましたが、賃貸商業施設の賃料収入の減少等により、前年度の売上高を下回りました。

(リニューアルマンション事業)

リニューアルマンション事業(中古マンションの再生販売)は、前年度並みの販売数を確保しましたが、販売単価が低下したこと等により、前年度の売上高を下回りました。

(不動産流動化事業)

不動産流動化事業は、従来取得した販売用不動産の販売を積極的に進め完売いたしました。また、新規開発マンション「メゾンセナリオ小竹町」もほぼ完売しましたので、前年度の売上高を上回りました。なお、当社は第2四半期連結会計期間をもって不動産流動化事業から撤退し、よりリスクの小さい収益不動産の管理付き販売・仲介を中心に事業展開を図るアセットソリューション事業を新設いたしました。

(サービサー事業)

サービサー事業(特定金銭債権の管理・回収)は、債権の回収が順調に進みましたので、前年度の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は10,842百万円（前年度比5.8%増）となりましたが、不動産不況のなか販売用不動産の売却を進めたことにより多額の売却損を計上しましたので営業利益は693百万円（前年度比39.2%減）となりました。

<小売レジヤ－関連事業>

（小売事業）

小売事業は、カジュアルウェアショップ事業の非効率店舗の撤退を進めたこと等により、前年度の売上高を大幅に下回りました。なお、平成22年4月1日をもって、連結子会社テアトル商事株式会社は、バラエティショップ事業（3店舗）を株式会社ジーンズメイトに事業譲渡いたしました。

（レジヤ－ホテル事業）

レジヤ－ホテル事業は、需要の低迷や近隣ホテルとの競合激化等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、小売レジヤ－関連事業の売上高は1,195百万円（前年度比22.7%減）となりましたが、コスト削減を進めたこと等により営業損失は53百万円（前年度比40百万円の改善）となりました。

<事業の種類別セグメントの売上高>

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年度比増減（%）
映像関連事業	5,132	21.2	48.1
ホテル飲食関連事業	7,058	29.1	11.6
不動産関連事業	10,842	44.8	5.8
小売レジヤ－関連事業	1,195	4.9	22.7
計	24,228	100.0	4.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、銀行借入等の返済による支出がありましたが、販売用不動産の売却等により414百万円増加し2,301百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度末の営業活動による資金収支は4,167百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失1,383百万円の計上がありましたが、減価償却費等の非資金項目を加え、販売用不動産の売却による収入が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度末の投資活動による資金収支は 421百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度末の財務活動による資金収支は 3,320百万円となりました。これは銀行借入等の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、輸出の増加等を背景に景気の持ち直しが期待されますが、デフレ基調や厳しい雇用情勢により個人消費の回復が不透明であること等から、依然予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと当社グループは、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする中期三カ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」(以下、新中期経営計画)を策定いたしました。この新中期経営計画では、まず、営業利益、経常利益、当期純利益を確実に黒字転換するとともに、その利益を安定的継続的に拡大できる収益構造の実現に向けて、既存事業のイノベーション、企業風土改革、世代交代を進めてまいります。

重点政策としては、保有資産の有効活用による不動産賃貸事業の安定化、不採算事業からの撤退と新しい収益の芽となる事業の育成、管理部門を中心に内部統制や業務改善を通じた生産性の向上や費用削減に取り組んでまいります。

基幹3事業の具体的な取組みは以下のとおりであります。

<映像関連事業>

映画興行事業は、他社との連携により拡大した興行網の収益の最大化を図るため、番組編成力の強化に努めるとともに、平成22年度でのシネコンへの3D導入や計画期間内でのデジタル化対応を推進してまいります。

配給事業は、興行網を活かした受託配給の拡大に取り組んでまいります。また、主要コンテンツをストックビジネスとして育成するほか、アライアンスによる作品の調達ルートを確保し、収益拡大を図ります。

<ホテル飲食関連事業>

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、オペレーション事業の規模拡大の中核と位置付け、平成22年5月の「吉祥寺南口店」開店を皮切りに、首都圏での出店を最低でも毎年度2～3店舗を目標に積極的に進めてまいります。

ビジネスホテル事業は、長年の営業ノウハウを活かし、外部既存ホテルの運営受託の受注に向けた取組みを平成22年度よりスタートいたします。

<不動産関連事業>

リニューアルマンション事業およびサービス事業は、事業基盤を整備しながら、安定的に収益の拡大を目指します。

プロパティマネジメント事業は、これまでの営業で培った不動産ビジネスのノウハウやネットワークを活かし、マンションやオフィスといった新たな不動産管理物件の獲得や、グループの組織対応力を活かした公共施設の管理運営(指定管理者制度)の受託等、外部顧客の獲得を通してフィービジネスの拡大を目指します。

以上の取組みによりまして平成22年度は、売上高21,500百万円(前年度比11.3%減)、営業利益700百万円(前年度比774百万円の増益)、経常利益300百万円(前年度比80.6%増)、当期純利益100百万円(前年度比1,613百万円の増益)を目指してまいります。

< 会社の支配に関する基本方針 > (平成22年 6月25日時点)

(1) 基本方針の内容の概要

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしております。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする新中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」を平成22年 5月11日開催の取締役会において決議し、その達成に向けた取組みを開始いたしました。

この新中期三ヵ年経営計画は、事業基盤の再構築、企業風土改革、世代交代を基本方針とするもので、その概要につきましては、当社ホームページに記載の『新中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」について』をご覧ください。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2010chukei.pdf>)

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf)

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)記載のとおり、厳しい経済環境の中、事業基盤の再構築を目指す新中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記(3)記載のとおり、本対応方針も、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取組みも基本方針に沿うものです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化などにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏に集中していることから、首都圏直下型地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績が甚大な影響を受ける可能性があります。また、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績および財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)事業特性・事業環境

当社グループの基幹事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映画興行事業においては、上映番組に集客力の高い作品が獲得できない場合や公開予定作品の製作遅延等の理由により公開延期等が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には、当該映画館を閉館することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、映画の買付・製作事業から撤退をいたしました。これまで買付・製作した作品の収入および費用は、当年度以降も営業外損益として相殺計上いたします。よって、これらの作品の興行成績や二次利用収入の多寡によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホテル飲食関連事業

ホテル事業においては、海外渡航が制限される感染症の流行やテロの発生等の事態が生じた場合、また、景気の悪化や円高が更に進行し宿泊料金等の割高感が強まった場合には、外国人利用者が減少することが予測されます。これらによる業績への影響は、とりわけ、外国人利用客の割合が過半を超えるスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」に顕著に現れる可能性があります。

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザが発生するなど食の安全に対する顧客の不安が拡大した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産関連事業

将来において、不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、また銀行融資抑制の傾向が今後も続いた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績に影響を受ける可能性があります。

アセットマネジメント事業およびプロパティマネジメント事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

リニューアルマンション事業、アセットソリューション事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額および賃料相場が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待通りに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は平成21年10月27日に、パルロワ・オーバーシーズ・リミテッドと株式会社サーヴィンスカヤ西洋の当社所有株式の譲渡契約を締結いたしました。
- (2) 当社は平成21年11月9日に、株式会社シネカノンと映画興行事業における業務提携に関して基本合意いたしました。

業務提携の内容

当社はヒューマントラストシネマ2館5スクリーンの運営を行う。

業務提携期間は、平成21年12月1日から平成24年11月30日までの3ヵ年とし、3年目に業務提携の内容を検証し、両社協議の上提携の継続を決定する。

なお、ヒューマントラストシネマ渋谷は平成22年4月30日付で当社直営となりました。

- (3) 連結子会社である株式会社エイチ・エス・ジーは平成21年12月31日に、ローズウッドホテルズ&リゾーツと運営委託契約を解約いたしました。
- (4) 連結子会社であるテアトル商事株式会社は平成22年2月22日に、バラエティショップ事業を株式会社ジーンズメイトに事業譲渡する契約を締結し、同年4月1日をもって事業譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、販売用不動産の売却等により前年度末と比較し3,377百万円減少し、6,494百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産において、在外子会社の持分法適用による関係会社株式および繰延税金資産等の計上により前年度末と比較し616百万円の増加がありました。有形・無形固定資産において、減価償却費、減損損失の計上および在外子会社の連結範囲の変更に伴う建物及び構築物等の減少により前年度末と比較し628百万円減少し、28,514百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し4,006百万円減少し、35,009百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債の減少により前年度末と比較し3,052百万円減少し、22,673百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、在外子会社の連結範囲の変更に伴う為替換算調整勘定の増加はありましたが、当期純損失の計上および配当金の支払により前年度末と比較し953百万円減少し、12,336百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は550百万円で、その主要なものは、映像関連事業の映画館「テアトルダイヤ」を従来の1館から2館体制に変更するための全面改修工事に係る94百万円とホテル飲食関連事業における焼鳥専門店チェーン「串鳥」の新規出店に係る163百万円であります。その他は、通常の維持、修繕に充てております。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失770百万円を計上しました。そのセグメント別の内訳は、以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	減損損失額(千円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
映像関連事業	3,148	1,805	-	13,928	18,883
不動産関連事業	543,713	310	61,916	80,755	686,695
小売レジャー関連事業	44,615	-	-	20,128	64,744

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、借地権、電話加入権であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テアトル新宿 他	映像関連事業	映画館	141,121	36,700	- (-)	34,725	212,547	23 [106]
銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連事業	ホテル他	4,232,379	161,668	8,511,855 (2,254)	32,977	12,938,881	0 [0]
新宿テアトルビル (東京都新宿区)	同上	商業ビル	569,503	2,078	3,367,873 (824)	1,401	3,940,858	0 [0]
ファミール西葛西 (東京都江戸川区)	同上	賃貸マン ション	500,058	0	573,968 (1,572)	1,516	1,075,543	0 [0]
ホテルパル (さいたま市北区)	同上	レジャー ホテル	304,690	412	65,823 (1,178)	27,053	397,979	0 [0]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌開発㈱	本社・中央工場 串鳥本店 他 (札幌市中央区他)	ホテル 飲食 関連事業	事務所・ 工場・ 店舗他	885,713	-	329,081 (1,340)	130,788	1,345,582	169 [203]
テアトルエン タープライズ㈱	アレックプラス他 (埼玉県熊谷市)	不動産 関連事業	遊技場他	112,677	-	39,759 (1,622)	1,989	154,425	31 [8]
(有)ディーワンエ ンタープライズ	ホテルウッズ (栃木県宇都宮市)	小売 レジャー 関連事業	レジャー ホテル	154,018	-	123,005 (3,003)	11,266	288,289	3 [10]

- (注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産、建設仮勘定であります。
3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 リース契約により使用する主な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
㈱エイチ・エス・ジー	ホテル西洋 銀座 (東京都中央区)	ホテル飲食 関連事業	客室備品他	9,358	8,366
札幌開発㈱	本社・中央工場 串鳥本店 他 (札幌市中央区他)	同上	POSレジシステム 厨房備品他	6,835	9,483

(3) 在外子会社

第3四半期連結会計期間において、在外の連結子会社であった株式会社サーヴィンスカヤ西洋が持分法適用関連会社になったことに伴い、同社オフィスビルは当社グループの主要な設備から外れました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	37	195	41	9	17,336	17,647	-
所有株式数(単元)	-	13,624	1,585	15,959	2,397	12	46,390	79,967	163,000
所有株式数の割合(%)	-	17.04	1.98	19.96	3.00	0.01	58.01	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,188,972株で、「個人その他」に1,188単元、「単元未満株式の状況」に972株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,768	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,720	2.14
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,420	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,351	1.68
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,091	1.36
東京都市開発株式会社	東京都新宿区西新宿6-6-2	1,000	1.24
計		17,546	21.89

(注) 当社は自己株式1,188千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,188,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,779,000	78,779	
単元未満株式	普通株式 163,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式972株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,188,000		1,188,000	1.48
計		1,188,000		1,188,000	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,185	363
当期間における取得自己株式	800	115

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,188,972		1,189,772	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当年度は、将来の損失に繋がる可能性のある事業や資産の整理を進めたため大幅な連結当期純損失となり、繰越利益剰余金が172百万円のマイナスとなっておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローでは大幅なプラスになったことや新中期経営計画において次年度は連結当期純利益の黒字化を目指すこと等から、当年度の利益配分につきましては、配当準備積立金と別途積立金の一部を取り崩し、前年度と同じく1株当たり2円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	157,882	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	546	442	344	228	210
最低(円)	211	254	166	165	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	172	154	155	148	144	152
最低(円)	148	140	137	141	139	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 猶 二	昭和17年2月26日生	昭和40年6月 株式会社西武百貨店入社 昭和41年9月 同社取締役就任 昭和63年5月 株式会社ホテルニューグランド・セゾン・ヨコハマ(現社名、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル)取締役就任 平成10年9月 インターコンチネンタル・ホテル・ジャパン株式会社(現社名、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年3月 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長就任 平成20年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成22年4月 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役会長就任(現任)	(注)3	10
代表取締役 社長		松下 晴 彦	昭和18年11月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室部長 平成元年12月 当社取締役経営企画室長就任 平成4年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成6年6月 当社専務取締役経営企画室担当就任 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	75
代表取締役 専務執行役員	営業本部長 兼ホテル 飲食事業部 担当	前 田 稔	昭和19年10月8日生	昭和42年4月 西武化学工業株式会社(株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 昭和61年1月 株式会社西洋環境開発取締役就任 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年6月 西武石油商事株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)入社 平成10年2月 当社入社 平成10年5月 当社ビルド開発事業部長 平成14年6月 当社取締役不動産販売事業本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役不動産販売事業本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役不動産事業本部長就任 平成19年7月 テアトル債権回収株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員不動産事業本部長就任 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員営業本部長兼ホテル飲食事業部担当就任(現任)	(注)3	48
取締役 常務執行役員	管理本部長	三 村 博 一	昭和23年7月27日生	昭和48年4月 西武都市開発株式会社(株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 平成5年6月 株式会社西洋環境開発取締役就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年7月 株式会社西武百貨店入社 平成15年10月 当社入社 平成16年6月 当社取締役経営企画部長兼広報室担当就任 平成19年4月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長兼広報部長就任 平成19年6月 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼広報部長就任 平成20年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画室 担当	太田 和宏	昭和39年5月2日生	平成元年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業企画部長兼広報室長 当社取締役営業企画部長兼広報室長就 任 当社取締役映像事業本部長就任 当社取締役執行役員映像事業本部長就 任 当社取締役執行役員経営企画室担当就 任(現任)	(注)3	16
取締役 執行役員	映像事業 部長	宇田川 正利	昭和29年12月5日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長就任 当社取締役執行役員映像事業部長就任 (現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	不動産事業 部長	高 敏 英 昭	昭和33年7月9日生	昭和57年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	東邦生命保険相互会社(現、A I G エ ジソン生命保険株式会社)入社 当社入社 当社事業開発部長 当社執行役員アセットマネジメント事 業部長兼プロパティマネジメント事業 部長就任 当社執行役員不動産事業副本部長就任 当社取締役執行役員不動産事業部長就 任(現任)	(注)3	18
取締役 執行役員	管理 副本部長	浦田 雅 裕	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央 三井信託銀行株式会社)入社 当社常勤監査役就任 当社執行役員管理副本部長就任 当社取締役執行役員管理副本部長就任 (現任)	(注)3	5
取締役		石川 道 夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成3年1月 平成6年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月	第二東京弁護士会登録、下山法律事務 所(現事務所名、弁護士法人下山法律事 務所)入所 財団法人アジア国際奨学財団監事就 任(現任) 株式会社サンリオ社外監査役就任(現 任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員就 任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社サンリオエンターテイメント 社外監査役就任(現任)	(注)3	0
常勤監査役		中村 正 仁	昭和23年10月26日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事社長室長就任 当社理事財務経理部長就任 当社顧問財務経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		鷲谷 正 弘	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成15年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三 井信託銀行株式会社)入社 同社証券管理部長 三信住宅販売株式会社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		海野 幸雄	昭和12年2月10日生	昭和36年5月 昭和62年12月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	大商証券株式会社(現社名、みずほ証券株式会社)入社 新日本証券株式会社(現社名、みずほ証券株式会社)取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 株式会社小森コーポレーション監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	16	
監査役		植村 茂夫	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社渋谷支店長 同社取締役渋谷支店長就任 中央三井信託銀行株式会社顧問就任 三信リース株式会社(現社名、三井CMリース株式会社)取締役社長就任 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	10	
計								291

- (注) 1 取締役石川道夫氏は社外取締役であります。
2 監査役鷺谷正弘、監査役海野幸雄、監査役植村茂夫の3氏は社外監査役であります。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務していない執行役員は、アセットソリューション営業部担当兼リニューアルマンション部担当坂一郎、人事部長宮下芳朗の両氏であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムを整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成22年6月25日時点）

(会社の機関の内容)

当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成され、原則として毎月1回、または必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあたっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席（審議事案に応じて社外監査役も出席）するとともに、常勤監査役による会社財産および日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。なお、常勤監査役中村正仁氏は、当社財務経理部長の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査室および会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告および説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(内部監査等の状況)

業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任3名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会および関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

(会計監査の状況)

当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する成田博隆、神山貞雄、鴨田真一郎の3氏であります。成田博隆氏は平成18年4月から、神山貞雄氏は平成17年4月から、鴨田真一郎氏は平成19年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の3氏のほかに公認会計士5名の補助者を加えた8名であります。

(リスク管理体制の整備等)

グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」および「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部法務コンプライアンス担当と各部門各子会社のコンプライアンス担当者が連携し、リスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(役員の報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	83	83				7
監査役(社外監査役を除く)	10	10				1
社外役員	15	15				5
合計	109	109				13

(注) 上記の監査役の支給人員および支給額には、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名分を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下の通り決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に、業績達成度に応じ内規に定められた手続きにより、取締役会において決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成22年6月25日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度未前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超えた場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額（1万円未満切り捨て）＝

[連結税金等調整前当期純利益（業績連動型賞与を含まない） - 7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額（1万円未満切り捨て）＝ 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役 職	ポイント	上 限
会長・社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

監査役報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定められております。

(株式の保有状況)

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 1,284,848千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,385	837,164	主要取引金融機関としての円滑な取引関係を維持するため
(株)内田洋行	230	71,530	円滑な取引関係を維持するため
松井建設(株)	173	61,872	円滑な取引関係を維持するため
東京美装興業(株)	85	57,375	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券(株)	251	52,961	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷(株)	143	39,611	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	72	35,456	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業(株)	147	28,320	円滑な取引関係を維持するため
(株)東北新社	36	20,056	円滑な取引関係を維持するため
みずほ証券(株)	50	14,826	円滑な取引関係を維持するため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	52,740	31	1,040	(注)
上記以外の株式	-	67,421	1,034	-	7,189

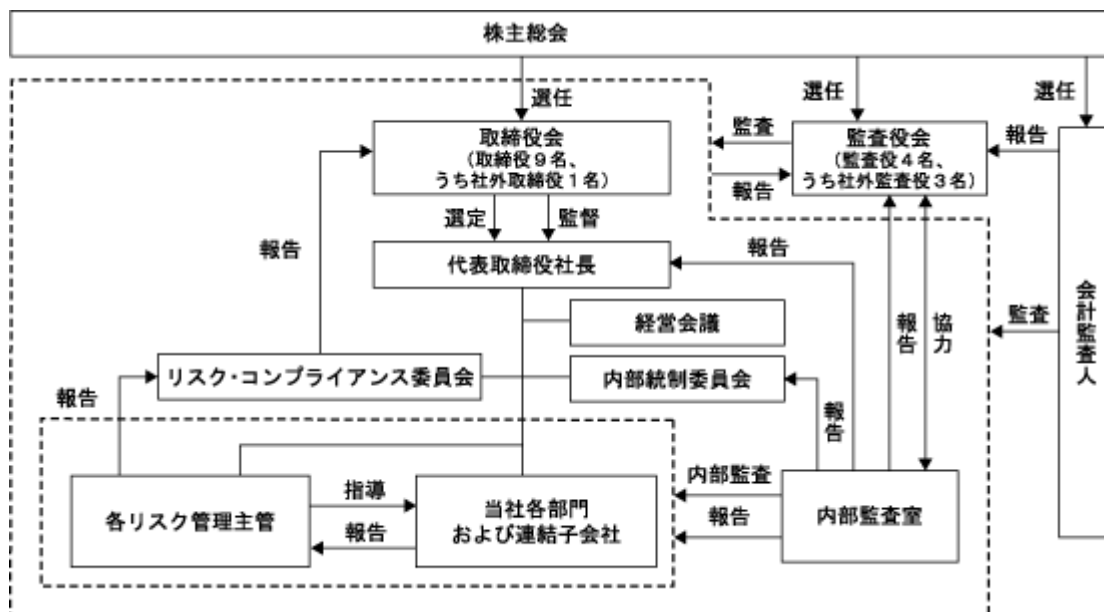
(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、社内に内部統制委員会およびプロジェクトチームを発足させ、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成22年6月25日時点の経営の監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(2) 当社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要（平成22年6月25日時点）

当社は、社外取締役石川道夫氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		38	
連結子会社	3		3	
計	35		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,956	2,406,448
受取手形及び売掛金	780,422	689,500
商品	554,585	62,321
販売用不動産	² 4,014,176	532,191
貯蔵品	27,546	25,390
短期貸付金	354,311	160,194
繰延税金資産	273,055	95,138
その他	1,928,931	2,586,549
貸倒引当金	26,438	62,843
流動資産合計	9,872,548	6,494,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,057,663	15,181,838
減価償却累計額	7,362,713	7,600,604
建物及び構築物(純額)	² 8,694,950	² 7,581,233
機械装置及び運搬具	730,686	666,181
減価償却累計額	524,242	455,690
機械装置及び運搬具(純額)	206,443	210,490
工具、器具及び備品	1,487,996	1,386,771
減価償却累計額	1,048,296	1,049,925
工具、器具及び備品(純額)	439,699	336,845
土地	^{1, 2} 14,022,624	^{1, 2} 14,042,818
リース資産	22,514	75,894
減価償却累計額	1,502	11,612
リース資産(純額)	21,011	64,281
建設仮勘定	-	13,100
有形固定資産合計	23,384,729	22,248,770
無形固定資産		
借地権	403,917	325,984
ソフトウェア	92,558	72,667
のれん	16,152	10,768
その他	27,195	20,970
無形固定資産合計	539,824	430,390
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,573,538	² 1,723,223
関係会社株式	-	279,889
長期貸付金	1,500	1,330
差入保証金	² 3,044,187	² 2,691,944
繰延税金資産	312,273	917,998
その他	301,733	282,566
貸倒引当金	14,386	61,391
投資その他の資産合計	5,218,846	5,835,561
固定資産合計	29,143,401	28,514,722
資産合計	39,015,949	35,009,614

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,882	952,936
短期借入金	2, 3 3,235,600	3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,745,772	2 4,987,282
1年内償還予定の社債	230,000	880,000
リース債務	4,453	15,001
未払金	549,221	527,878
未払法人税等	154,771	194,714
繰延税金負債	22	797
賞与引当金	168,975	140,164
その他	743,114	859,560
流動負債合計	10,595,814	8,958,336
固定負債		
社債	1,080,000	200,000
長期借入金	2 8,690,829	2 8,369,358
リース債務	16,702	50,154
長期未払金	71,081	37,167
長期預り保証金	2,126,318	1,824,520
繰延税金負債	217,093	300,080
再評価に係る繰延税金負債	1 2,153,751	1 2,153,751
退職給付引当金	605,009	610,395
役員退職慰労引当金	169,591	169,591
固定負債合計	15,130,376	13,715,019
負債合計	25,726,191	22,673,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,612,531	1,738,186
自己株式	236,235	236,599
株主資本合計	11,666,582	9,791,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,223	8,725
土地再評価差額金	1 2,643,072	1 2,982,365
為替換算調整勘定	1,026,432	449,592
評価・換算差額等合計	1,425,416	2,524,047
少数株主持分	197,758	20,337
純資産合計	13,289,758	12,336,259
負債純資産合計	39,015,949	35,009,614

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,242,028	24,228,771
売上原価	1 16,867,459	1 18,498,612
売上総利益	6,374,568	5,730,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	347,783	288,840
広告宣伝費	133,697	99,239
人件費	3,316,348	3,147,531
賞与引当金繰入額	52,474	90,089
退職給付費用	91,473	76,855
賃借料	449,626	342,615
水道光熱費	191,003	170,711
業務委託費	107,236	72,000
その他	1,674,824	1,516,688
販売費及び一般管理費合計	6,364,467	5,804,573
営業利益又は営業損失()	10,101	74,414
営業外収益		
受取利息	24,242	8,032
受取配当金	28,792	25,615
持分法による投資利益	-	1,674
匿名組合投資利益	29,774	630,752
保険解約返戻金	18,789	-
協賛金収入	7,761	17,723
為替差益	50,207	28,772
その他	16,130	22,030
営業外収益合計	175,700	734,601
営業外費用		
支払利息	442,256	424,356
出資金運用損	-	61,096
その他	6,940	8,598
営業外費用合計	449,197	494,051
経常利益又は経常損失()	263,395	166,135
特別利益		
固定資産売却益	-	8,625
投資有価証券売却益	-	1,040
受取解約違約金	727,594	47,735
特別利益合計	727,594	57,401

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	49,086	10,405
関係会社株式売却損	-	315,724
関係会社清算損	9,485	-
投資有価証券評価損	86,639	29,693
貸倒損失	5,879	6,371
貸倒引当金繰入額	3,906	53,356
固定資産売却損	2 70,812	-
固定資産除却損	3 63,797	3 110,336
減損損失	4 20,142	4 770,323
解約違約金	3,760	119,338
差入保証金償却損	336	4,000
商品評価損	19,375	110,600
商品廃棄損	-	53,972
事務所移転費用	-	6,417
前期損益修正損	-	16,143
特別損失合計	333,223	1,606,683
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	130,975	1,383,147
法人税、住民税及び事業税	188,705	198,799
法人税等調整額	117,040	73,167
法人税等合計	71,664	125,631
少数株主利益	5,309	4,538
当期純利益又は当期純損失()	54,001	1,513,317

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
前期末残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
前期末残高	3,795,498	3,612,531
当期変動額		
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純利益又は当期純損失()	54,001	1,513,317
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
その他	126	1,058
当期変動額合計	182,967	1,874,344
当期末残高	3,612,531	1,738,186
自己株式		
前期末残高	235,462	236,235
当期変動額		
自己株式の取得	773	363
当期変動額合計	773	363
当期末残高	236,235	236,599
株主資本合計		
前期末残高	11,850,323	11,666,582
当期変動額		
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純利益又は当期純損失()	54,001	1,513,317
自己株式の取得	773	363
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
その他	126	1,058
当期変動額合計	183,740	1,874,708
当期末残高	11,666,582	9,791,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395,996	191,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587,220	182,497
当期変動額合計	587,220	182,497
当期末残高	191,223	8,725

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	2,643,072	2,643,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	339,292
当期変動額合計	-	339,292
当期末残高	2,643,072	2,982,365
為替換算調整勘定		
前期末残高	793,138	1,026,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,293	576,839
当期変動額合計	233,293	576,839
当期末残高	1,026,432	449,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,245,931	1,425,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820,514	1,098,630
当期変動額合計	820,514	1,098,630
当期末残高	1,425,416	2,524,047
少数株主持分		
前期末残高	319,261	197,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,502	177,421
当期変動額合計	121,502	177,421
当期末残高	197,758	20,337
純資産合計		
前期末残高	14,415,515	13,289,758
当期変動額		
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純利益又は当期純損失()	54,001	1,513,317
自己株式の取得	773	363
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
その他	126	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942,017	921,209
当期変動額合計	1,125,757	953,498
当期末残高	13,289,758	12,336,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	130,975	1,383,147
減価償却費	643,432	631,027
減損損失	20,142	770,323
のれん償却額	9,561	5,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,264	83,410
賞与引当金の増減額(は減少)	50,625	28,811
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,718	5,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,601	-
受取利息	24,242	8,032
受取配当金	28,792	25,615
持分法による投資損益(は益)	-	1,674
支払利息	442,256	424,356
受取解約違約金	-	47,735
有価証券売却損益(は益)	-	1,040
投資有価証券評価損益(は益)	86,639	29,693
貸倒損失	5,879	6,371
固定資産除却損	76,198	33,206
固定資産売却損益(は益)	70,812	8,625
関係会社株式売却損益(は益)	-	315,724
差入保証金償却額	-	4,000
商品評価損	365,050	281,407
商品廃棄損	-	53,972
解約違約金	-	119,338
出資金運用損益(は益)	-	61,096
前期損益修正損益(は益)	-	16,143
たな卸資産の増減額(は増加)	278,752	3,554,599
売上債権の増減額(は増加)	119,811	44,056
仕入債務の増減額(は減少)	131,957	209,242
営業貸付金の増減額(は増加)	278,837	193,676
その他の流動資産の増減額(は増加)	208,022	218,048
その他の流動負債の増減額(は減少)	616,724	275,843
小計	1,412,366	4,843,842
利息及び配当金の受取額	53,035	33,647
利息の支払額	449,530	449,161
法人税等の支払額	475,089	261,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,783	4,167,056

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	234,114	-
投資有価証券の売却による収入	10,855	28,039
短期貸付金の増減額（ は増加）	70	440
長期貸付けによる支出	2,000	1,700
長期貸付金の回収による収入	2,659	1,710
有形固定資産の取得による支出	454,157	439,194
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	44,400	17,159
出資金の払込による支出	-	4,725
借地権売却に伴う支払額	50,951	-
定期預金の預入による支出	79,436	106,360
定期預金の払戻による収入	-	80,774
関係会社株式の売却による収入	-	62,377
関係会社株式の取得による支出	14,500	-
子会社の清算による支出	4,254	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 25,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,230	421,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	179,500	2,835,600
長期借入れによる収入	5,035,432	5,310,000
長期借入金の返済による支出	4,652,104	5,389,959
社債の償還による支出	260,000	230,000
リース債務の返済による支出	1,357	9,380
自己株式の取得による支出	773	363
配当金の支払額	235,798	158,541
少数株主への配当金の支払額	19,576	6,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,679	3,320,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,008	10,338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	804,135	414,905
現金及び現金同等物の期首残高	2,690,655	1,886,520
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,886,520	¹ 2,301,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社 テアトル商事(株)ほか 10社 連結子会社でありましたS C U K(株)は、平成20年12月31日をもって解散したため連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度では平成20年12月31日の解散日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 0社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)サーヴィンスカヤ西洋(決算日12月31日)で、その他の連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。(株)サーヴィンスカヤ西洋は決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 10社 テアトル商事(株)ほか 9社 連結子会社でありました(株)サーヴィンスカヤ西洋は、保有株式の一部を当連結会計年度において売却したため、連結の範囲から除外し持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が平成21年9月30日のため、みなし売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)サーヴィンスカヤ西洋</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)サーヴィンスカヤ西洋(決算日12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 映画用フィルムについては、個別法により、連結子会社テアトル商事(株)の販売用たな卸資産は売価還元法によっております。その他は最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより営業利益は345,674千円減少し、経常損失は345,674千円増加し、税金等調整前当期純利益は365,050千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成20年4月30日 法律第23号））に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については、従来耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より8～11年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は8,919千円増加し、経常損失は8,919千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,919千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（465,301千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にない連連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ対象.....変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(資産の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる支出は、流動資産の「商品」に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までは従来の方によっております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「その他」は78,341千円増加し、「商品」は同額減少しております。</p> <p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は67,976千円減少し、売上総利益は61,096千円増加し、営業損失は61,096千円減少しております。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までの期間は従来の方によっております。従って、平成21年9月30日までの期間は、変更後の方法によった場合、売上高は36,817千円減少し、売上総利益は39,330千円増加し、営業損失は39,330千円減少いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ551,198千円、4,656,859千円、32,052千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(1,500千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>販売用不動産として保有しておりました土地82,111千円については、保有目的の変更に伴い、固定資産へ振替しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,086,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,954,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,581,570千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,360千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,282,987千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,585,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,555,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,382,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,523,670千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,086,321千円	建物及び構築物(純額)	5,954,835千円	土地	12,581,570千円	投資有価証券	575,360千円	差入保証金	84,900千円	合計	21,282,987千円	短期借入金	2,585,600千円	1年内返済予定の長期借入金	4,555,140千円	長期借入金	8,382,930千円	合計	15,523,670千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,965,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,106,014千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">672,502千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,800,564千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800,209千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,046,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,847,082千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	5,965,448千円	土地	13,106,014千円	投資有価証券	672,502千円	差入保証金	56,600千円	合計	19,800,564千円	1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円	長期借入金	8,046,872千円	合計	12,847,082千円
販売用不動産	2,086,321千円																																				
建物及び構築物(純額)	5,954,835千円																																				
土地	12,581,570千円																																				
投資有価証券	575,360千円																																				
差入保証金	84,900千円																																				
合計	21,282,987千円																																				
短期借入金	2,585,600千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,555,140千円																																				
長期借入金	8,382,930千円																																				
合計	15,523,670千円																																				
建物及び構築物(純額)	5,965,448千円																																				
土地	13,106,014千円																																				
投資有価証券	672,502千円																																				
差入保証金	56,600千円																																				
合計	19,800,564千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円																																				
長期借入金	8,046,872千円																																				
合計	12,847,082千円																																				
<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,530,000千円	借入実行残高	1,530,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,000,000千円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,530,000千円																																				
借入実行残高	1,530,000千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	300,000千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 売上原価に含まれる商品評価損 販売用不動産評価損 345,674千円			1 売上原価に含まれる商品評価損 販売用不動産評価損 16,333千円		
2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 19,530千円 工具、器具及び備品 330千円 売却関連費用 50,951千円 計 70,812千円			2		
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 47,707千円 機械装置及び運搬具 571千円 工具、器具及び備品 11,270千円 解体撤去費 4,247千円 計 63,797千円			3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30,506千円 機械装置及び運搬具 187千円 工具、器具及び備品 2,158千円 解体撤去費 77,485千円 計 110,336千円		
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
岐阜県本巣市	衣料の販売	建物及び構築物 工具、器具及び備品	埼玉県さいたま市	レジャーホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権
神奈川県小田原市	衣料の販売	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	映画の興行	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
静岡県静岡市	衣料の販売	建物及び構築物 工具、器具及び備品	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物
<p>当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,142千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18,098千円、工具、器具及び備品2,044千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>			千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
			埼玉県熊谷市	遊技施設の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
			埼玉県熊谷市	遊技施設の賃貸	建物及び構築物、借地権、電話加入権
			千葉県船橋市他	衣料の販売	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
			<p>当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(770,323千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物591,477千円、機械装置及び運搬具2,115千円、工具、器具及び備品51,189千円、土地61,916千円、借地権56,544千円、ソフトウェア2,504千円、電話加入権4,574千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式 普通株式	1,182,736	4,051	-	1,186,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,051株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	236,841	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,886	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式 普通株式	1,186,787	2,185	-	1,188,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,886	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,965,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>79,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,886,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,965,956千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	79,436千円	現金及び現金同等物	1,886,520千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,406,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>105,022千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,301,425千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,406,448千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	105,022千円	現金及び現金同等物	2,301,425千円										
現金及び預金	1,965,956千円																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	79,436千円																						
現金及び現金同等物	1,886,520千円																						
現金及び預金	2,406,448千円																						
預入期間が3か月を超える 定期預金	105,022千円																						
現金及び現金同等物	2,301,425千円																						
2	<p>2 株式の一部売却により株式会社サーヴィンスカヤ西洋が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>341,745千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>423,515千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>105,832千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>13,077千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>169,356千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>361,628千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>312,445千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>255,967千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td>270,210千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td>295,857千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td>25,647千円</td> </tr> </table>	流動資産	341,745千円	固定資産	423,515千円	流動負債	105,832千円	固定負債	13,077千円	少数株主持分	169,356千円	為替換算調整勘定	361,628千円	関係会社株式	312,445千円	株式売却損	255,967千円	株式の売却価額	270,210千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	295,857千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	25,647千円
流動資産	341,745千円																						
固定資産	423,515千円																						
流動負債	105,832千円																						
固定負債	13,077千円																						
少数株主持分	169,356千円																						
為替換算調整勘定	361,628千円																						
関係会社株式	312,445千円																						
株式売却損	255,967千円																						
株式の売却価額	270,210千円																						
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	295,857千円																						
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	25,647千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホテル飲食関連事業における工場設備（建物及び構築物）、POSレジ、客室カーペット（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 (2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">204,962</td> <td style="text-align: right;">168,919</td> <td style="text-align: right;">36,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,962</td> <td style="text-align: right;">168,919</td> <td style="text-align: right;">36,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,594千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	204,962	168,919	36,042	合計	204,962	168,919	36,042	1年内	26,380千円	1年超	19,214千円	合計	45,594千円	支払リース料	36,695千円	減価償却費相当額	34,142千円	支払利息相当額	1,232千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,273</td> <td style="text-align: right;">72,153</td> <td style="text-align: right;">18,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,273</td> <td style="text-align: right;">72,153</td> <td style="text-align: right;">18,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	90,273	72,153	18,120	合計	90,273	72,153	18,120	1年内	12,078千円	1年超	9,247千円	合計	17,823千円	支払リース料	18,233千円	減価償却費相当額	16,878千円	支払利息相当額	617千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	204,962	168,919	36,042																																														
合計	204,962	168,919	36,042																																														
1年内	26,380千円																																																
1年超	19,214千円																																																
合計	45,594千円																																																
支払リース料	36,695千円																																																
減価償却費相当額	34,142千円																																																
支払利息相当額	1,232千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	90,273	72,153	18,120																																														
合計	90,273	72,153	18,120																																														
1年内	12,078千円																																																
1年超	9,247千円																																																
合計	17,823千円																																																
支払リース料	18,233千円																																																
減価償却費相当額	16,878千円																																																
支払利息相当額	617千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
現金及び預金	2,406,448	2,406,448	-
受取手形及び売掛金	689,500		
貸倒引当金（*2）	2,407		
	687,092	687,092	-
短期貸付金	160,194	160,194	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,419,733	1,419,733	-
長期貸付金	1,330	1,330	-
差入保証金	2,691,944	2,655,689	36,255
支払手形及び買掛金	(952,936)	(952,936)	-
短期借入金	(400,000)	(400,000)	-
未払金	(527,878)	(527,878)	-
未払法人税等	(194,714)	(194,714)	-
社債（*3）	(1,080,000)	(1,076,431)	3,568
長期借入金（*3）	(13,356,641)	(13,308,362)	48,279
リース債務（*3）	(65,156)	(65,520)	364
長期未払金	(37,167)	(37,167)	-
預り保証金（*3）	(1,925,726)	(1,902,499)	23,226
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている社債、長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しい

と言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,490
関係会社株式	279,889
合計	583,379

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,406,448	-
受取手形及び売掛金	689,500	-
短期貸付金	160,194	-
長期貸付金	480	850
合計	3,256,623	850

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	880,000	200,000	-	-	-	-
長期借入金	4,987,282	3,739,991	2,469,576	1,597,273	537,518	25,000
リース債務	15,001	14,978	15,507	14,563	5,104	-
合計	5,882,284	3,954,970	2,485,083	1,611,836	542,622	25,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	140,417	190,529	50,112
(2) その他	531	756	224
小計	140,948	191,285	50,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,150,129	955,486	194,642
(2) その他	130,100	103,276	26,823
小計	1,280,229	1,058,762	221,466
合計	1,421,178	1,250,048	171,129

(注) 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもので時価のある株式について68,712千円、時価のあるその他について17,927千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	1
売却損の合計額(千円)	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資金	123,490 200,000
合計	323,490

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,165,025	1,061,372	103,652
(2) その他	24,127	18,573	5,554
小計	1,189,152	1,079,945	109,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,947	199,476	58,528
(2) その他	89,633	105,063	15,429
小計	230,580	304,539	73,958
合計	1,419,733	1,384,485	35,248

(注) 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもので時価のある株式について29,693千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の額(千円)
その他有価証券 非上場株式	21,040	1,040

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の状況に関する事項	<p>取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法として、一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>取引に関する取組方針 「市場リスク管理規則」に従い、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でのみ、金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引等においては、金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規則」に従い、財務経理部が行っております。</p>
2 取引の時価等に関する事項	<p>全てヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,805,200	3,928,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	退職給与規定に基づく退職一時金制度及び、企業年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要	同左
2 退職給付債務に関する事項	退職給付債務の算定方法は、簡便法によるおります。	2 退職給付債務に関する事項	同左
	退職給付引当金の額 605,009千円		退職給付引当金の額 610,395千円
3 退職給付費用に関する事項	退職給付費用 152,088千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)	3 退職給付費用に関する事項	退職給付費用 122,028千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	会計基準変更時差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 65,734千円</p> <p>未実現利益の消去 9,446千円</p> <p>未払事業税等 20,753千円</p> <p>繰越欠損金 38,429千円</p> <p>商品評価損 139,790千円</p> <p>その他 2,752千円</p> <p>計 276,907千円</p> <p>評価性引当額 3,851千円</p> <p>合計 273,055千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 431,389千円</p> <p>退職給付引当金 231,234千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,370千円</p> <p>減損損失 49,446千円</p> <p>未実現利益の消去 19,435千円</p> <p>有価証券評価差額金 89,378千円</p> <p>その他 4,411千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 65,543千円</p> <p>計 894,665千円</p> <p>評価性引当額 516,848千円</p> <p>合計 312,273千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の調整 22千円</p> <p>計 22千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 45,527千円</p> <p>貸倒引当金の修正 202,200千円</p> <p>有価証券評価差額金 20,094千円</p> <p>その他 14,814千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 65,543千円</p> <p>計 217,093千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 368,213千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 55,234千円</p> <p>未払事業税等 27,219千円</p> <p>繰越欠損金 3,038千円</p> <p>商品評価損 4,686千円</p> <p>貸倒引当金 5,929千円</p> <p>その他 370千円</p> <p>計 96,479千円</p> <p>評価性引当額 1,340千円</p> <p>合計 95,138千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 803,229千円</p> <p>退職給付引当金 235,363千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,370千円</p> <p>減損損失 452,236千円</p> <p>未実現利益の消去 15,066千円</p> <p>有価証券評価差額金 29,832千円</p> <p>為替換算調整勘定 143,993千円</p> <p>その他 5,639千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 87,874千円</p> <p>計 1,666,857千円</p> <p>評価性引当額 748,858千円</p> <p>合計 917,998千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の調整 797千円</p> <p>計 797千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 44,086千円</p> <p>貸倒引当金の修正 202,430千円</p> <p>有価証券評価差額金 43,974千円</p> <p>関係会社株式 97,463千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 87,874千円</p> <p>計 300,080千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 712,259千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>税効果会計を適用していない子会社の損失 103.03%</p> <p>親会社と税率の異なる子会社の利益 102.09%</p> <p>住民税均等割等 13.78%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13%</p> <p>その他 1.57%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.72%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は737,620千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は242,343千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,420,931	274,726	9,146,204	16,545,868

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	販売用不動産から賃貸用不動産への振替	82,111千円
	銀座ビル調光器盤改修工事	85,714千円
減少	減価償却費	149,941千円
	減損損失	242,343千円

3 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像関連事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,465,476	7,986,618	10,244,013	1,545,920	23,242,028	-	23,242,028
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	5,268	4,402	1,069,226	629	1,079,527	(1,079,527)	-
計	3,470,745	7,991,020	11,313,239	1,546,549	24,321,555	(1,079,527)	23,242,028
営業費用	3,744,881	7,899,520	10,173,507	1,640,612	23,458,522	(226,594)	23,231,927
営業利益又は営業損失()	274,135	91,500	1,139,732	94,062	863,033	(852,932)	10,101
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	1,070,948	2,826,091	30,849,747	912,691	35,659,478	3,356,471	39,015,949
減価償却費	35,393	144,079	404,684	43,807	627,964	15,467	643,432
減損損失	-	-	-	20,142	20,142	-	20,142
資本的支出	16,559	196,610	240,552	12,636	466,357	42,050	508,408

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給・買付・製作、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
- (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行業務、飲食店・キャバレーの経営
- (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、不動産の販売、不動産の仲介、住宅等の建築・リフォーム、特定金銭債権の管理・回収
- (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(853,987千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,189,589千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の棚卸資産の評価方法を原価法(収益性に低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益又は営業損失()は、不動産関連事業が345,674千円減少しております。
- 5 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益又は営業損失()への影響は軽微であります。
- 6 追加情報(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載の通り、当社の機械装置においては、従来耐用年数を5~17年としておりましたが、当連結会計年度より8~11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益又は営業損失()は、ホテル飲食関連事業が16千円減少し、映像関連事業が1,472千円、不動産関連事業が7,463千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像関連事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,132,404	7,058,146	10,842,678	1,195,541	24,228,771	-	24,228,771
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,974	3,263	968,540	362	977,140	(977,140)	-
計	5,137,379	7,061,410	11,811,218	1,195,903	25,205,911	(977,140)	24,228,771
営業費用	5,059,702	7,138,571	11,117,916	1,249,841	24,566,032	(262,845)	24,303,186
営業利益又は営業損失()	77,676	77,160	693,302	53,938	639,879	(714,294)	74,414
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	799,274	3,059,537	25,258,515	476,610	29,593,937	5,415,677	35,009,614
減価償却費	32,709	157,804	388,494	31,900	610,908	20,118	631,027
減損損失	18,883	-	686,695	64,744	770,323	-	770,323
資本的支出	110,436	288,396	130,659	9,017	538,510	11,889	550,399

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
 - (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、飲食店・キャバレーの経営
 - (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、中古マンションの再生販売、不動産の販売・仲介、特定金銭債権の管理・回収
 - (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(716,079千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,987,320千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更に記載の通り、従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べて、当連結会計年度の「映像関連事業」の売上高は67,976千円減少し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ61,096千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

いずれの期間も在外子会社の売上高及び資産の金額は全セグメントの合計額の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

いずれの期間も海外売上高の合計は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施しております。かかる流動化にあたり、特別目的会社(合同会社)1社と匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資を行っております。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入金等(ノンリコースローン)により行われております。

当社は事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は当初計画通り進捗しております。なお、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されております。

また、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

(単位 千円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	2,193,032	借入金等(注1)	2,098,000
その他	127,170	出資預り金等(注2)	200,201
		その他	22,002
合計	2,320,203	合計	2,320,203

(注1) 借入金等は、ノンリコースローンであります。

(注2) 出資預り金等には、当社からの匿名組合出資が含まれております。

2 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

(単位 千円)

	当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	100,000	分配金(注2)	16,426
		売上高(注3)	49,731

(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

(注3) 特別目的会社から受託した事務委託、建物管理業務等の報酬は売上高として計上しております。

セグメントは全て「不動産関連事業」セグメントに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施しております。かかる流動化にあたり、特別目的会社(合同会社)1社と匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資を行っております。

当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

なお、当該開示対象目的会社は、平成22年3月30日に当該不動産を売却し、翌連結会計年度末までに清算する見込みであります。また、匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

(単位 千円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	2,180,049	借入金等(注1)	2,098,000
その他	134,574	出資預り金等(注2)	200,204
		その他	16,419
合計	2,314,624	合計	2,314,624

(注1) 借入金等は、ノンリコースローンであります。

(注2) 出資預り金等には、当社からの匿名組合出資が含まれております。

(注3) 上表の数値は、平成21年12月31日現在を記載しております。

2 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

(単位 千円)

	当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	100,000	分配金(注2)	329,666
		売上高(注3)	108,455

(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

(注3) 特別目的会社から受託した事務委託、建物管理業務等の報酬は売上高として計上しております。

セグメントは全て「不動産関連事業」セグメントに係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	165円84銭	1株当たり純資産額	156円01銭
1株当たり当期純利益	0円68銭	1株当たり当期純損失	19円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載をしておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,289,758	12,336,259
普通株式に係る純資産額(千円)	13,091,999	12,315,921
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	197,758	20,337
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,186,787	1,188,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,943,213	78,941,028

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	54,001	1,513,317
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	54,001	1,513,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	78,945,079	78,942,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債 (株みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成16年 8月30日	30,000		年0.87	なし	平成21年 8月28日
当社	第9回無担保社債 (株三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成18年 2月28日	500,000	500,000 (500,000)	年1.31	なし	平成23年 2月28日
当社	第10回無担保社債 (中央三井信託銀行(株)保証付および適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	600,000	400,000 (200,000)	年1.69	なし	平成24年 3月30日
札幌開発(株)	第1回無担保社債 (株北海道銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	180,000	180,000 (180,000)	年0.96	なし	平成22年 9月30日
合計			1,310,000	1,080,000 (880,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
880,000	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,235,600	400,000	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,745,772	4,987,282	2.56	
1年以内に返済予定のリース債務	4,453	15,001	3.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,690,829	8,369,358	2.73	平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,702	50,154	3.54	平成27年3月31日
合計	16,693,357	13,821,797		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,739,991	2,469,576	1,597,273	537,518
リース債務	14,978	15,507	14,563	5,104

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位 千円)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,397,220	6,431,599	6,019,593	5,380,357
税金等調整前四半期 純損失()	158,115	815,363	354,334	55,333
四半期純損失()	149,137	646,173	487,002	231,004
1株当たり四半期純 損失()(円)	1.89	8.19	6.17	2.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,714	1,790,421
受取手形	1,400	-
売掛金	¹ 295,140	¹ 324,490
商品	213,017	6,852
販売用不動産	³ 4,035,697	538,504
貯蔵品	748	5,537
前渡金	77,412	105,689
前払費用	210,701	252,423
未収入金	¹ 111,137	¹ 282,066
短期貸付金	354,091	160,174
関係会社短期貸付金	641,609	502,000
繰延税金資産	197,596	47,846
その他	68,102	22,408
貸倒引当金	843	1,004
流動資産合計	7,274,526	4,037,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,876,372	12,534,328
減価償却累計額	5,874,823	6,135,518
建物（純額）	³ 7,001,548	³ 6,398,810
構築物	138,539	131,836
減価償却累計額	119,950	121,814
構築物（純額）	18,589	10,022
機械及び装置	578,454	648,705
減価償却累計額	458,619	441,530
機械及び装置（純額）	119,835	207,175
車両運搬具	8,767	8,767
減価償却累計額	6,658	7,648
車両運搬具（純額）	2,109	1,119
工具、器具及び備品	842,224	810,749
減価償却累計額	611,578	630,679
工具、器具及び備品（純額）	230,645	180,070
土地	^{2, 3} 13,275,025	^{2, 3} 13,307,612
有形固定資産合計	20,647,753	20,104,809
無形固定資産		
借地権	306,072	306,072
ソフトウェア	63,947	51,836
その他	10,935	10,645
無形固定資産合計	380,955	368,554

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,568,602	3 1,717,611
関係会社株式	1,855,989	1,507,145
出資金	730	78,371
関係会社長期貸付金	4,521,701	4,863,311
破産更生債権等	142,729	38,604
長期前払費用	56,650	62,388
差入保証金	3 2,738,601	3 2,487,695
繰延税金資産	518,505	886,974
その他	68,748	60,333
貸倒引当金	1,754,280	3,143,408
投資その他の資産合計	9,717,977	8,559,028
固定資産合計	30,746,686	29,032,392
資産合計	38,021,213	33,069,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 400,958	1 677,794
短期借入金	3, 5 2,985,600	5 150,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,602,340	3 4,833,809
1年内償還予定の社債	230,000	700,000
未払金	1 324,632	1 370,776
未払費用	87,272	83,187
未払法人税等	109,799	22,000
設備関係支払手形	19,740	50,205
前受金	151,717	140,773
預り金	186,122	178,429
1年内返還予定の預り保証金	124,162	101,205
前受収益	12,622	4,766
賞与引当金	100,633	76,866
その他	5,051	82,390
流動負債合計	9,340,653	7,472,207
固定負債		
社債	900,000	200,000
長期借入金	3 8,432,530	3 8,062,872
長期未払金	18,909	11,598
長期預り保証金	2,095,881	1,802,282
再評価に係る繰延税金負債	2 2,153,751	2 2,153,751
退職給付引当金	334,244	335,674
役員退職慰労引当金	106,581	106,581
債務保証損失引当金	4 244,000	4 250,000
固定負債合計	14,285,897	12,922,761
負債合計	23,626,551	20,394,968

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金	142,000	142,000
固定資産圧縮積立金	67,053	64,930
別途積立金	1,120,000	1,120,000
繰越利益剰余金	2,066,112	172,585
利益剰余金合計	3,889,036	1,648,215
自己株式	236,235	236,599
株主資本合計	11,943,087	9,701,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,498	9,437
土地再評価差額金	2 2,643,072	2 2,982,365
評価・換算差額等合計	2,451,574	2,972,928
純資産合計	14,394,662	12,674,832
負債純資産合計	38,021,213	33,069,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
映像事業売上高	2,137,178	3,738,314
飲食事業売上高	396,899	407,403
不動産事業売上高	9,090,397	9,398,516
ホテル事業売上高	625,362	534,258
売上高合計	12,249,837	14,078,494
売上原価		
映像事業売上原価	2,291,297	3,623,053
飲食事業売上原価	368,779	388,901
不動産事業売上原価	² 8,049,222	² 8,727,861
ホテル事業売上原価	569,775	549,499
売上原価合計	11,279,075	13,289,316
売上総利益	970,762	789,177
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,457	-
役員報酬	153,750	109,730
人件費	563,749	521,134
賞与引当金繰入額	29,848	37,173
退職給付費用	48,144	39,649
租税公課	45,527	35,011
交際費	4,953	-
減価償却費	9,149	9,382
賃借料	65,305	65,913
業務委託費	16,646	-
株式関係費	63,250	58,205
法務費用	-	57,393
その他	163,337	136,490
販売費及び一般管理費合計	1,173,120	1,070,084
営業損失()	202,358	280,906
営業外収益		
受取利息	¹ 50,378	¹ 50,321
受取配当金	¹ 78,823	¹ 43,061
匿名組合投資利益	29,774	630,752
その他	20,177	19,027
営業外収益合計	179,152	743,162

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	401,503	389,596
社債利息	25,183	20,587
出資金運用損	-	61,096
その他	5,577	8,811
営業外費用合計	432,265	480,091
経常損失()	455,471	17,835
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,040
受取解約違約金	727,594	47,735
特別利益合計	727,594	48,775
特別損失		
貸倒引当金繰入額	426,000	1,389,604
貸倒損失	825	-
債務保証損失引当金繰入額	90,000	6,000
固定資産除却損	3 43,217	3 76,586
減損損失	-	4 469,656
差入保証金償却損	336	-
投資有価証券評価損	86,639	29,693
関係会社株式売却損	-	16,256
解約違約金	66,000	-
商品廃棄損	-	8,602
関係会社清算損	651	-
特別損失合計	713,670	1,996,400
税引前当期純損失()	441,546	1,965,460
法人税、住民税及び事業税	126,904	20,541
法人税等調整額	90,000	105,150
法人税等合計	36,903	84,608
当期純損失()	478,450	1,880,851

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		492,199		1,218,490	
2 配給原価		611,169		471,949	
3 売店仕入費		154,605		410,790	
4 人件費		322,853		545,056	
5 賞与引当金繰入額		20,220		16,791	
6 退職給付費用		19,998		13,947	
7 減価償却費		24,038		26,532	
8 その他		646,213		919,495	
計		2,291,297	20.3	3,623,053	27.3
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		95,846		102,805	
2 人件費		116,005		127,025	
3 賞与引当金繰入額		7,170		7,098	
4 退職給付費用		7,102		6,509	
5 減価償却費		10,204		13,530	
6 その他		132,452		131,932	
計		368,779	3.3	388,901	2.9
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		6,204,875		6,959,966	
2 人件費		363,085		317,946	
3 賞与引当金繰入額		20,862		10,674	
4 退職給付費用		22,289		17,139	
5 減価償却費		368,056		349,248	
6 その他		1,070,053		1,072,887	
計		8,049,222	71.4	8,727,861	65.7
ホテル事業売上原価					
1 ホテル仕入費		31,525		30,965	
2 人件費		71,873		70,223	
3 賞与引当金繰入額		5,268		5,130	
4 退職給付費用		4,443		3,786	
5 減価償却費		17,978		20,192	
6 その他		438,686		419,201	
計		569,775	5.0	549,499	4.1
合計		11,279,075	100.0	13,289,316	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,573,173	3,573,173
当期末残高	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金		
前期末残高	164,473	164,473
当期末残高	164,473	164,473
資本剰余金合計		
前期末残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	493,870	493,870
当期末残高	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	142,000	142,000
当期末残高	142,000	142,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	69,175	67,053
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	2,122
当期変動額合計	2,122	2,122
当期末残高	67,053	64,930
別途積立金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期末残高	1,120,000	1,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,779,282	2,066,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	2,122
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純損失()	478,450	1,880,851
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
当期変動額合計	713,169	2,238,698
当期末残高	2,066,112	172,585
利益剰余金合計		
前期末残高	4,604,328	3,889,036
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純損失()	478,450	1,880,851
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
当期変動額合計	715,292	2,240,820
当期末残高	3,889,036	1,648,215

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	235,462	236,235
当期変動額		
自己株式の取得	773	363
当期変動額合計	773	363
当期末残高	236,235	236,599
株主資本合計		
前期末残高	12,659,153	11,943,087
当期変動額		
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純損失()	478,450	1,880,851
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
自己株式の取得	773	363
当期変動額合計	716,065	2,241,184
当期末残高	11,943,087	9,701,903
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392,768	191,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584,266	182,060
当期変動額合計	584,266	182,060
当期末残高	191,498	9,437
 土地再評価差額金		
前期末残高	2,643,072	2,643,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	339,292
当期変動額合計	-	339,292
当期末残高	2,643,072	2,982,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,035,840	2,451,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584,266	521,353
当期変動額合計	584,266	521,353
当期末残高	2,451,574	2,972,928
純資産合計		
前期末残高	15,694,994	14,394,662
当期変動額		
剰余金の配当	236,841	157,886
当期純損失()	478,450	1,880,851
土地再評価差額金の取崩	-	202,082
自己株式の取得	773	363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584,266	521,353
当期変動額合計	1,300,331	1,719,830
当期末残高	14,394,662	12,674,832

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれらに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 映画用フィルムについては、個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。 販売用不動産 個別法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が345,674千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が345,674千円それぞれ増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については、従来耐用年数を5~17年としておりましたが、当事業年度より8~11年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が8,919千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が8,919千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 最終仕入原価法によっております。 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(323,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引等 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>この変更による財産及び損益への影響はありません。</p>	<p>(資産の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる支出は、流動資産の「商品」に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、固定資産の投資その他の資産「出資金」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役に決定したため、平成21年9月30日までは従来の方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の「出資金」は78,341千円増加し、「商品」は同額減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(収益及び費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、映画の買付・製作事業からの撤退を行ったために、平成21年10月1日以降、収益及び対応する費用は営業外損益として相殺計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高は67,976千円減少し、売上総利益は61,096千円増加し、営業損失は61,096千円減少しております。</p> <p>また、平成21年10月1日以降、映画の買付・製作事業からの撤退を取締役会にて決定したため、平成21年9月30日までの期間は従来の方法によっております。従って、平成21年9月30日までの期間は、変更後の方法によった場合、売上高は36,817千円減少し、売上総利益は39,330千円増加し、営業損失は39,330千円減少いたします。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品」「販売用不動産」は、それぞれ186,711千円、4,667,209千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「広告宣伝費」「交際費」「業務委託費」は、金額が販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「広告宣伝費」「交際費」「業務委託費」は、それぞれ3,437千円、1,896千円、26,495千円です。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「法務費用」(43,464千円)は販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>販売用不動産として保有しておりました土地82,111千円については、保有目的の変更に伴い、固定資産へ振替しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,782千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,389千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">116,011千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,086,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,927,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,506,556千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,360千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,180,563千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,572,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,568,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,382,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,523,670千円</td> </tr> </table>	売掛金	72,782千円	未収入金	18,558千円	買掛金	98,389千円	未払金	116,011千円	販売用不動産	2,086,321千円	建物	5,927,425千円	土地	12,506,556千円	投資有価証券	575,360千円	差入保証金	84,900千円	計	21,180,563千円	短期借入金	2,572,000千円	1年内返済予定の長期借入金	4,568,740千円	長期借入金	8,382,930千円	合計	15,523,670千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,056千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,729千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">105,030千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,938,955千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,031,001千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">672,502千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">56,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,699,058千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,800,209千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,046,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,847,082千円</td> </tr> </table>	売掛金	69,056千円	未収入金	32,729千円	買掛金	17,664千円	未払金	105,030千円	建物	5,938,955千円	土地	13,031,001千円	投資有価証券	672,502千円	差入保証金	56,600千円	計	19,699,058千円	1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円	長期借入金	8,046,872千円	合計	12,847,082千円
売掛金	72,782千円																																																				
未収入金	18,558千円																																																				
買掛金	98,389千円																																																				
未払金	116,011千円																																																				
販売用不動産	2,086,321千円																																																				
建物	5,927,425千円																																																				
土地	12,506,556千円																																																				
投資有価証券	575,360千円																																																				
差入保証金	84,900千円																																																				
計	21,180,563千円																																																				
短期借入金	2,572,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,568,740千円																																																				
長期借入金	8,382,930千円																																																				
合計	15,523,670千円																																																				
売掛金	69,056千円																																																				
未収入金	32,729千円																																																				
買掛金	17,664千円																																																				
未払金	105,030千円																																																				
建物	5,938,955千円																																																				
土地	13,031,001千円																																																				
投資有価証券	672,502千円																																																				
差入保証金	56,600千円																																																				
計	19,699,058千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,800,209千円																																																				
長期借入金	8,046,872千円																																																				
合計	12,847,082千円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)メディアボックス</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>札幌開発(株)</td> <td>581,731千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>587,731千円</td> </tr> </table>	(株)メディアボックス	6,000千円	札幌開発(株)	581,731千円	計	587,731千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>札幌開発(株)</td> <td>639,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,959千円</td> </tr> </table>	札幌開発(株)	639,959千円	計	639,959千円		
(株)メディアボックス	6,000千円												
札幌開発(株)	581,731千円												
計	587,731千円												
札幌開発(株)	639,959千円												
計	639,959千円												
<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,180,000千円	借入実行残高	1,280,000千円	差引額	900,000千円	<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,180,000千円												
借入実行残高	1,280,000千円												
差引額	900,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円												
借入実行残高	50,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>46,827千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>50,145千円</td> </tr> </table>	受取利息	46,827千円	受取配当金	50,145千円	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>46,947千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>17,554千円</td> </tr> </table>	受取利息	46,947千円	受取配当金	17,554千円												
受取利息	46,827千円																				
受取配当金	50,145千円																				
受取利息	46,947千円																				
受取配当金	17,554千円																				
<p>2 売上原価に含まれる商品評価損</p> <table> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>345,674千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	345,674千円	<p>2 売上原価に含まれる商品評価損</p> <table> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>16,333千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	16,333千円																
販売用不動産評価損	345,674千円																				
販売用不動産評価損	16,333千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>2,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,217千円</td> </tr> </table>	建物	36,893千円	機械及び装置	571千円	工具、器具及び備品	3,303千円	解体撤去費	2,447千円	計	43,217千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24,311千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>51,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,586千円</td> </tr> </table>	建物	24,311千円	機械及び装置	127千円	工具、器具及び備品	502千円	解体撤去費	51,645千円	計	76,586千円
建物	36,893千円																				
機械及び装置	571千円																				
工具、器具及び備品	3,303千円																				
解体撤去費	2,447千円																				
計	43,217千円																				
建物	24,311千円																				
機械及び装置	127千円																				
工具、器具及び備品	502千円																				
解体撤去費	51,645千円																				
計	76,586千円																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
4 減損損失	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: center;">レジャーホテル</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">映画の興行</td> <td>建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県坂戸市</td> <td style="text-align: center;">商業施設等の賃貸</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県千葉市</td> <td style="text-align: center;">商業施設等の賃貸</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469,656千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物371,834千円、構築物7,491千円、機械装置2,115千円、工具、器具及び備品35,303千円、土地49,523千円、ソフトウェア2,522千円、電話加入権864千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	レジャーホテル	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権	東京都渋谷区	映画の興行	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	構築物	千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物、構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
場所	用途	種類														
埼玉県さいたま市	レジャーホテル	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、電話加入権														
東京都渋谷区	映画の興行	建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権														
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	構築物														
千葉県千葉市	商業施設等の賃貸	建物、構築物、工具、器具及び備品、電話加入権														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,182,736	4,051		1,186,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,051株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,186,787	2,185		1,188,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,185株
-----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	63,653	61,476	2,176	工具、器具及 び備品	9,736	9,465	270
合計	63,653	61,476	2,176	合計	9,736	9,465	270
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	1,035,555
(2) 関連会社株式	471,589
計	1,507,145

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,943千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,054千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">139,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,596千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,168千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,101千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505,176千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,673千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">65,568千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,375千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,870千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,505千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,527千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">65,568千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 716,101千円</p>	未払事業所税	3,943千円	未払事業税	11,110千円	賞与引当金	40,695千円	貸倒引当金	2,054千円	商品評価損	139,790千円	計	197,596千円	退職給付引当金	135,168千円	役員退職慰労引当金	43,101千円	減損損失	49,446千円	貸倒引当金	505,176千円	債務保証損失引当金	98,673千円	投資有価証券評価差額金	89,378千円	繰延税金負債(固定)との相殺	65,568千円	小計	855,375千円	評価性引当額	336,870千円	計	518,505千円	固定資産圧縮積立金	45,527千円	投資有価証券評価差額金	20,040千円	繰延税金資産(固定)との相殺	65,568千円	計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,390千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,054千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">4,686千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,846千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,101千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,253,720千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,100千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,832千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">87,767千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,980千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,175,005千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,974千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44,086千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">87,767千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 934,820千円</p>	未払事業所税	4,390千円	未払事業税	5,629千円	賞与引当金	31,084千円	貸倒引当金	2,054千円	商品評価損	4,686千円	計	47,846千円	退職給付引当金	135,746千円	役員退職慰労引当金	43,101千円	減損損失	360,109千円	貸倒引当金	1,253,720千円	債務保証損失引当金	101,100千円	投資有価証券評価差額金	29,832千円	繰越欠損金	226,135千円	繰延税金負債(固定)との相殺	87,767千円	小計	2,061,980千円	評価性引当額	1,175,005千円	計	886,974千円	固定資産圧縮積立金	44,086千円	投資有価証券評価差額金	43,681千円	繰延税金資産(固定)との相殺	87,767千円	計	-千円
未払事業所税	3,943千円																																																																																		
未払事業税	11,110千円																																																																																		
賞与引当金	40,695千円																																																																																		
貸倒引当金	2,054千円																																																																																		
商品評価損	139,790千円																																																																																		
計	197,596千円																																																																																		
退職給付引当金	135,168千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	43,101千円																																																																																		
減損損失	49,446千円																																																																																		
貸倒引当金	505,176千円																																																																																		
債務保証損失引当金	98,673千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	89,378千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	65,568千円																																																																																		
小計	855,375千円																																																																																		
評価性引当額	336,870千円																																																																																		
計	518,505千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	45,527千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	20,040千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	65,568千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
未払事業所税	4,390千円																																																																																		
未払事業税	5,629千円																																																																																		
賞与引当金	31,084千円																																																																																		
貸倒引当金	2,054千円																																																																																		
商品評価損	4,686千円																																																																																		
計	47,846千円																																																																																		
退職給付引当金	135,746千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	43,101千円																																																																																		
減損損失	360,109千円																																																																																		
貸倒引当金	1,253,720千円																																																																																		
債務保証損失引当金	101,100千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	29,832千円																																																																																		
繰越欠損金	226,135千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	87,767千円																																																																																		
小計	2,061,980千円																																																																																		
評価性引当額	1,175,005千円																																																																																		
計	886,974千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	44,086千円																																																																																		
投資有価証券評価差額金	43,681千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	87,767千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.85%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">30.77%</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">13.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.36%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.63%	住民税均等割等	2.85%	外国税額控除	1.45%	貸倒引当金否認	30.77%	債務保証損失引当金	13.55%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.36%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.63%																																																																																		
住民税均等割等	2.85%																																																																																		
外国税額控除	1.45%																																																																																		
貸倒引当金否認	30.77%																																																																																		
債務保証損失引当金	13.55%																																																																																		
その他	0.11%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.36%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 182円34銭	1株当たり純資産額 160円56銭
1株当たり当期純損失 6円06銭	1株当たり当期純損失 23円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,394,662	12,674,832
普通株式に係る純資産額(千円)	14,394,662	12,674,832
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,186,787	1,188,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,943,213	78,941,028

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	478,450	1,880,851
普通株式に係る当期純損失()(千円)	478,450	1,880,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	78,945,079	78,942,029

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,385,085	837,164
(株)内田洋行	230,000	71,530
松井建設(株)	173,800	61,872
東京美装興業(株)	85,000	57,375
藍澤證券(株)	251,000	52,961
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	8,500	51,000
日活(株)	50,000	49,750
共同印刷(株)	143,000	39,611
(株)大和証券グループ本社	72,066	35,456
(株)ケイブ	200	29,580
その他(29銘柄)	312,096	118,708
合計	3,710,747	1,405,009

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月分配型)	115,581,472	89,633
ブランドエクイティ	20,000,000	10,630
りそな東京応援・資産分散ファンド	11,960,062	7,321
日本コマーシャル投資法人	31	3,912
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	797
プレミア投資法人	1	307
小計	147,541,567	112,602
(投資事業有限責任組合及びそれらに類する組合への出資)		
合同会社エムアイインベストメント	1	100,000
(有)南池袋アセットホールディングス	1	100,000
小計	2	200,000
合計	147,541,569	312,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,876,372	119,910	461,954 (371,834)	12,534,328	6,135,518	326,502	6,398,810
構築物	138,539	1,352	8,055 (7,491)	131,836	121,814	2,428	10,022
機械及び装置	578,454	110,186	39,935 (2,115)	648,705	441,530	20,603	207,175
車両運搬具	8,767	-	-	8,767	7,648	989	1,119
工具、器具及び備 品	842,224	53,593	85,068 (35,303)	810,749	630,679	68,362	180,070
土地	13,275,025	82,111	49,523 (49,523)	13,307,612	-	-	13,307,612
有形固定資産計	27,719,384	367,153	644,538 (466,269)	27,441,999	7,337,190	418,887	20,104,809
無形固定資産							
借地権	306,072	-	-	306,072	-	-	306,072
ソフトウェア	143,479	9,680	57,944 (2,522)	95,214	43,377	19,268	51,836
電話加入権	10,935	574	864 (864)	10,645	-	-	10,645
無形固定資産計	460,487	10,254	58,809 (3,387)	411,932	43,377	19,268	368,554
長期前払費用	68,210	20,065	25,766	62,509	121	33	62,388

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のとおりであります。

埼玉県さいたま市北区吉野町1-383-4 所在のホテルバル
千葉県千葉市美浜区稲毛海岸2-3-10、11 所在のP A T稲毛

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都豊島区東池袋1-21-4 第一地所ビル 所在のテアトルダイヤ 館内改装工事に伴う増加額	62,612千円
機械及び装置	東京都中央区銀座1-11-2 銀座テアトルビル 所在のル テアトル銀座 照明装置工事に伴う増加額	85,714千円
土地	東京都港区高輪1-618-1-1 所在の土地 「販売用不動産」からの振替に伴う増加額	82,111千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉県さいたま市北区吉野町1-383-4 所在のホテルバル 減損損失計上に伴う減少額	226,171千円
建物	千葉県千葉市美浜区稲毛海岸2-3-10、11 所在のP A T稲毛 減損損失計上に伴う減少額	142,514千円
土地	埼玉県さいたま市北区吉野町1-383-4 所在のホテルバル 減損損失計上に伴う減少額	49,523千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,755,124	3,144,412	561	1,754,563	3,144,412
賞与引当金	100,633	76,866	100,633	-	76,866
役員退職慰労引当金	106,581	-	-	-	106,581
債務保証損失引当金	244,000	250,000	-	244,000	250,000

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第94期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,589
預金の種類	
当座預金	1,350,678
普通預金	390,049
別段預金	1,104
小計	1,741,832
合計	1,790,421

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(有)アイザック	35,128
(株)メイジャー	28,086
札幌開発(株)	17,337
三菱UFJニコス(株)	14,684
テアトルエンタープライズ(株)	10,290
その他	218,963
合計	324,490

(売掛金の滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
295,140	5,239,129	5,209,779	324,490	94.13	365 21.58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
映画館売店商品	3,105
レストラン販売商品	3,639
商業施設売店商品	107
合計	6,852

(二)販売用不動産

品名	金額(千円)
販売用不動産	538,504
合計	538,504

(販売用不動産の内訳)

所在地	件数	金額(千円)	土地面積(m ²)
東京都	14	326,778	425.41
神奈川県	8	131,598	369.20
埼玉県	9	59,221	317.70
千葉県	1	14,407	38.46
大阪府	1	6,496	37.86
合計	33	538,504	1,188.63

(ホ)貯蔵品

品名	金額(千円)
株主優待ICカード	4,787
その他	750
合計	5,537

(b) 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テアトルエンタープライズ(株)	1,668,741
(株)エイチ・エス・ジー	1,181,200
テアトル商事(株)	637,000
テアトル債権回収(株)	550,000
札幌開発(株)	300,369
その他	526,000
合計	4,863,311

(口)差入保証金

相手先	金額(千円)
高山武次	542,256
京葉土地開発(株)	525,523
(株)マルシン	474,403
石塚三喜夫・喜貞	307,397
第一三共ビジネスアソシエ(株)	131,600
その他	506,514
合計	2,487,695

(負債の部)

(a) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
南極料理人製作委員会	128,370
(株)アニプレックス	65,440
アスミック・エース エンタテインメント(株)	46,434
(株)クロックワークス	30,123
(株)ファントム・フィルム	24,426
その他	382,999
合計	677,794

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	100,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	150,000

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,467,000
(株)りそな銀行	934,988
(株)三井住友銀行	694,000
(株)三菱東京UFJ銀行	476,800
(株)みずほ銀行	470,200
その他	790,821
合計	4,833,809

(二)設備関係支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
エルイーエル(株)	45,000
(株)アルファクス・フード・システム	2,811
森平舞台機構(株)	2,394
合計	50,205

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成22年4月 期日到来分	2,811
平成22年8月 期日到来分	47,394
合計	50,205

(b) 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	2,798,000
(株)りそな銀行	1,683,186
(株)三菱東京UFJ銀行	1,271,000
(株)みずほ銀行	1,093,600
(株)三井住友銀行	540,500
その他	676,586
合計	8,062,872

(ロ)長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	501,536
(株)かに道楽	128,400
(有)小田切回陽堂	106,264
ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	87,657
(株)ユニリビング	83,248
その他	895,177
合計	1,802,282

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
株券の種類																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																
1単元の株式数	1,000株																
株式の名義書換え 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																	
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録手数料																	
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.theatres.co.jp/																
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1単元以上所有の新規株主に対し、株主優待カード(ICカード)を割り当て。 ・ 半年間有効の優待ポイントの範囲内で、直営映画館における映画無料鑑賞のサービスを提供。またカード提示により、その他優待適用事業所での割引サービスを提供。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1,000株以上</td> <td style="width: 33%;">6ポイント</td> <td style="width: 33%;">5,000株以上</td> <td style="width: 33%;">30ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12ポイント</td> <td>10,000株以上</td> <td>60ポイント</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>18ポイント</td> <td>20,000株以上</td> <td>90ポイント</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>24ポイント</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント	2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント	3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント	4,000株以上	24ポイント		
1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント														
2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント														
3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント														
4,000株以上	24ポイント																

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第93期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第93期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
第94期第1四半期		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
第94期第2四半期		自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
第94期第3四半期		自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

4 付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日より、会社及び国内連結子会社を対象とする新たな財務会計パッケージソフトの運用を開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用については売上高及び売上原価に計上していたが、当連結会計年度より営業外損益として相殺計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計処理の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載のとおり、会社は従来、製作委員会等への出資に係わる収益及び対応する費用については売上高及び売上原価に計上していたが、当事業年度より営業外損益として相殺計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。